

2019年2月18日

各位

会社名 株式会社東京放送ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐々木 卓
(コード:9401 東証第1部)
問合せ先 グループデザイン局長 玄馬 康志
(TEL. 03-3746-1111)

子会社間の合併に関するお知らせ

2018年6月29日に当社の完全子会社として設立し、同年12月18日に商号変更いたしました映像・文化新会社、「株式会社 TBS グロウディア」が、本日2月18日、他の既存子会社を吸収合併することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 内容

「グループ中期経営計画 2020」で掲げております、「グループの構造を見直し、グループの力を結集」するために、株式会社 TBS テレビとともにグループの中核をなす2つの新会社、主に番組制作を担う「株式会社 TBS コンテンツ・プロダクト(現・株式会社 TBS スパークル)」と、主に映像・文化セグメントを担う「株式会社 TBS トータル・メディア(現・株式会社 TBS グロウディア)」を2018年6月29日に設立いたしました。この新しい2社にTBSグループの両輪である番組制作および映像・文化の機能を集約することで、コンテンツ力の充実を図り、メディアの多様化を加速していきます。

つきましては、本年1月1日、「株式会社 TBS スパークル」が存続会社として他の子会社11社を吸収合併し、本格的に業務を開始したのに続きまして、本日、「株式会社 TBS グロウディア」の取締役会において、後述の7社を吸収合併する決議をいたしました。このグループ再編によって、各社に分散しておりました興行・催事、番組販売、TV ショッピングをはじめとする物品販売、そして映像関連、ラジオ関連、デジタル関連等の機能を、吸収合併存続会社である「TBS グロウディア」に集約し、業界トップを勝ち取るという目標に向かい、邁進してまいります。

2. 子会社間の合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併消滅会社取締役会	2019年2月12日から15日
吸収合併存続会社取締役会および合併契約締結日	2019年2月18日
効力発生日および事業開始日	2019年4月1日(予定)

(2) 合併方式

「株式会社 TBS グロウディア」を存続会社とする吸収合併で、株式会社グランマルシェ、株式会社クレイ、株式会社 TBS サービス、株式会社 TBS ディグネット、株式会社 TBS トライメディア、株式会社 TBS プロネックス、株式会社ベクテ(五十音順)の7社は消滅いたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

合併対象となった会社はすべて当社の完全子会社で、本合併に際しては、株式、金銭等の対価の交付は予定しておりません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社 TBS グロウディア	株式会社グランマルシェ
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 園田 憲	代表取締役社長 津村 昭夫
所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号	東京都港区赤坂二丁目5番4号
資本金	5,000万円	3億6,065万8,500円
大株主及び持株比率	東京放送ホールディングス 100%	東京放送ホールディングス 100%

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社クレイ	株式会社 TBS サービス
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斎藤 正明	代表取締役社長 園田 憲
所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号	東京都港区赤坂五丁目3番6号
資本金	1,000万円	2億円
大株主及び持株比率	東京放送ホールディングス 100%	東京放送ホールディングス 100%

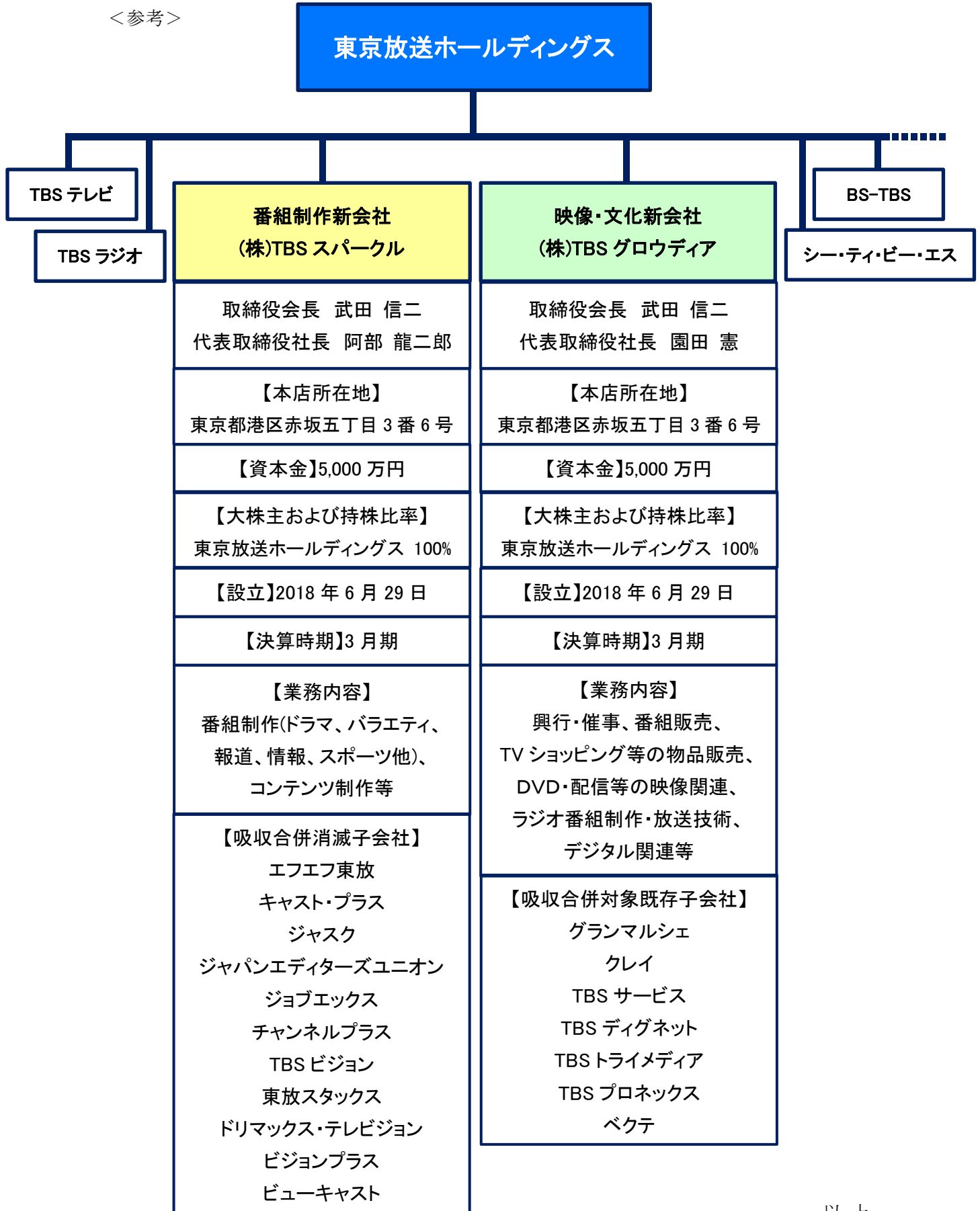
	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社 TBS ディグネット	株式会社 TBS トライメディア
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳井 邦夫	代表取締役社長 矢部 恒弘
所在地	東京都港区赤坂六丁目6番24号	東京都港区赤坂二丁目16番19号
資本金	1億円	1,000万円
大株主及び持株比率	東京放送ホールディングス 100%	東京放送ホールディングス 100%

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社 TBS プロネックス	株式会社ベクテ
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 健一郎	代表取締役社長 菅原 直文
所在地	東京都港区赤坂六丁目3番18号	東京都港区赤坂四丁目2番6号
資本金	1,000万円	7,000万円
大株主及び持株比率	東京放送ホールディングス 100%	東京放送ホールディングス 100%

4. 今後の業績に与える影響見通し

翌会計年度である4月1日が合併契約の効力発生日となるため、公表しております当社連結の当期業績に与える影響は軽微であります。また次期の業績に関しましても、連結子会社を中心とした一部の子会社の合併であるため、業績および財務状況の規模から、本件に伴う影響は軽微であります。

<参考>



以上